

進学校生徒の進路意識・進路形成に関する研究の検討

—「個人の意思」の側面から—

青 木 結*

1. 問題の所在

文部科学省学校基本調査によれば、2020年度の高等教育機関進学率は83.5%、大学・短大進学率は58.6%、大学(学部)進学率は54.4%と、今や同年齢集団の半数以上が4年制大学に進学している状況にある。トロウ・モデルに当てはめると、日本の大学教育はユニバーサル段階にあるといえ、「高等教育の大衆化」の状態にある。「高等教育の大衆化」は、学生数や高等教育機関の数や規模が増大するという量的変化の側面だけを意味しない。学生集団の構成、高等教育機関の機能、カリキュラムや教育水準等における多様化といった質的な変化を含むものであった(喜多村, 1980: 57)。

「高等教育の大衆化」は必ずしも学校で教育を受ける意味の充実を伴ってはいないことを伊藤(2002)が指摘している。進学が自明になったことは、動機づけのないまま進学する者すなわち「とりあえず進学」¹と称される者の増加している可能性を示唆している。この点に関連して伊藤は、大学や高校という場のありようを「そこで学べば何らかの価値あるものが得られるという実感をほとんど持てないまま、しかし行くのが当然という、単なる『生活の場』になった」と述べている。単なる「生活の場」となって、行くのが当然となった大学への進学は「とりあえず進学」とならざるを得ないものと考えられる。そして大学進学に関わるこれらの意識は、学校タイプに関わらず若者一般に共有されているととらえることができる。

ところで、教育社会学の分野においては古くから、進路形成について「トラッキング」の観点から研究が蓄積されてきた。「トラッキング」は陸上競技の走路「トラック」に由来し、Rosebaumがアメリカの能力別

学級編成の名称に転用して「トラッキング」を概念化した。藤田(1980: 118)によれば、「トラッキングとは、たとえば複線型学校システムのように法制的に生徒の進路を限定するというのではないにしても、実質的にはどのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」を示している。

注目すべきは、樋田ほか(2000)によれば、学校階層上層部におけるトラッキングは残存し、その一方で近年、中・下層部ではトラッキングの弛緩が指摘されたことである。すなわち、他の学校タイプにおいてトラッキングの弛緩が認められるなか、いわゆる進学校(ひいては名門校や伝統校)は固定的にこの地位を維持している。

かつては、帝国大学などの官立校の卒業者には、官僚・医師・弁護士等の資格試験の一部あるいは全部を免除するというような、職業と学歴(ここでは「進学校」との間に強い結びつきがあった。しかし「高等教育の大衆化」にともなってそれが徐々に希薄になってきている。このことは、進学校出身者が高等学校進学時から将来の職業あるいは社会的地位を想定しながら学び生活することが可能であった(予期的社会化ができた)のに対し、現代は進学校生でさえ将来は不明瞭で見通しが立たないために予期的社会化が叶わず、彼らが「とりあえず進学」ひいては“とりあえず就職”とも言える進路形成を進めざるを得なくなることを示唆している。とはいえ他方では、現在でも学校階層上位層の若者に対して、将来的に高い社会的地位達成を期待(あるいは予想)している²。この高い社会的地位には指導的役割が付随するのが一般的だが、指導的役割を担う人間が「とりあえず進学」(ひいては“とりあえず就職”)というキャリア形成をせざるを得ないのであれば、進学校生の進路意識・進路形成において、社会からの期待と現実とに食い違いが生じていることとなり、そのことが一つ

* 筑波大学人間総合科学研究科博士課程

の問題であるとみることができる。

社会からの期待に対してこれまで進学校は、多くの学校の校訓にみられるように「個人の意思」を重んじた「自主性」「自律性」を促す場を提供してきた。その点で進学校生には、進路意識・進路形成も自主的・自律的におこなうことが求められる。すなわちしかるべき「個人の意思」の介在が求められているのである。

このように進学校生ゆえに「とりえず進学」ではなく、その進路意識や進路形成における「個人の意思」の介在が期待される。しかし、前述のような社会状況のなかでそれは容易ではないだろう。では、先に述べたような社会状況のなかで、進学校生の進路意識や進路形成にどのような「個人の意思」がどのように関わるのか。この論点をふまえ、進学校生徒の進路意識や進路形成に関する先行研究から得られる知見を整理し、今後の課題について検討することを本稿の目的とする。進学校の生徒の意思に焦点化するにあたり、先行研究において「進学校」がいかなるものとして扱われているかについても併せて十分な検討を加えたい。

2. 本稿で対象とした進学校生徒の進路意識や進路形成に関する文献について

まず、NII 学術情報ナビゲータ CiNii において、「進学校」に「進路」「キャリア」「職業」のキーワードをそれぞれ組み合わせる論文検索をおこなった。その結果計 88 件が確認された。このうち本稿では、重複や単純文字列によって候補になったもの、週刊誌等の雑誌や学会発表の要旨、高校以外の学校段階や海外の進学校を対象とした論稿、学校紹介記事を除き、本稿で示した課題性に沿って研究論文 7 件を対象にレビューをおこなった。

3. 進学校生徒の進路意識や進路形成に関する先行研究の整理

3-1. 心理学分野の先行研究

中畝ら (2003) は、学内成績及び性別が、進学校に在籍する高校 3 年生の大学受験に関する意識 (大学受験システム・大学選択基準・入試形態や進路確度など) に及ぼす影響について明らかにした。ここでの「進学校」は、新卒者の 50%以上がセンター試験³を受験してい

る高等学校である。分析の結果、大学選択基準に注目した場合、女子は男子より、試験に合格する可能性と職業免許を取得する機会を重要視していることや、男子で成績が上位であるほど大学偏差値を重視する態度を示していることが報告された。興味深いことに、進学校内での成績下位群は学力試験負担感が低い上に、学力試験以外の入試を利用しようとする考えももたないことが示された。中畝らは「下位群において、周囲の友人が目指しているような一流大学に入れないのであれば、努力をしてもムダであるという意識」の存在を示唆しており、進学への積極性を示さない「とりえず進学」に連なる進学校の生徒の存在をみることができる。

藤原・河村 (2014) では、高校生の学校適応とスクール・モラルの関連について、高校生 2,519 名を対象に調査し、「進学校」「進路多様校」「非進学校」ごとに分析をおこなった。ここでは大学進学率が 80%以上の学校を「進学校」、20%より大きく 80%未満の学校を「進路多様校」、20%以下の学校を「非進学校」と分類している。スクール・モラルとは学校生活への積極的意欲を概念化したものであり、友人との関係、学習意欲、教師との関係、進路意識などの下位領域から構成されている (河村, 1999)。「進学校」の結果の特徴について藤原・河村は、学習意欲が高く、学習意欲と進路意識が承認感と関連していることを挙げた。また、筆者の設定した課題に照らすと、学校タイプ間で SMS (学校生活意欲尺度: School Morale Scale) を構成する 5 つの因子得点に着目した場合に、進路意識には学校タイプ間で有意な得点の差異が認められなかった点が重要である (学習意欲の得点については学校タイプ間で有意差があり、進学校、進路多様校、非進学校の順に高い得点であった)。進学校生であっても進路意識のありようは他の学校に所属する生徒と同様のものとみなすことができよう。

児玉・唐本 (2017) では、理系志望の多い進学校の女子高校生を対象に調査・分析をおこなった。この論文において、進学校の明確な基準は示されてはいなかった。理系志望の多い進学校の女子高校生という限定的な対象において、理想のキャリア・パターンの選択が「就業一貫継続に対する自己効力 (結婚・育児などでも仕事を辞めずに働き続ける自己効力)」等を左右している可能性を明らかにした。この知見は、将来のキャリアについての見通しを立てることが、進路選択に関わる

能力の一つである自己効力を左右していることを示し、進路選択における将来の見通しの重要性を示すものである。

3-2. 教育学分野の先行研究

次に教育学分野の先行研究であるが、須賀（2005）は、教育学分野で進路を取りあげる論文としてひとつの典型的なものとしてみることができる。

須賀（2005）において、ある地方公立進学校がフィールドとなっていたが、ここでの「進学校」の定義は生徒の9割強が大学進学を目指していることに基づいていた。新規に導入した進路学習プログラムを実践事例とし、プログラムの成果を生徒側からの反応に重点をおいて考察していた。このプログラムの内容は、学問や学部・学科について知る取り組みや、大学見学、卒業生や専門職業人の講演など多岐にわたり、各々のプログラムに対する生徒の支持は成績層や受験形態によって差異があることを示した。また、注目すべきこととして、成績に関わらず進路が定まらない生徒は一定数おり、近年増加傾向にあると認識されていた。こういった「進学無目的な者（何をしたいのかもわからない者）」には、ある程度進路が定まっていることを前提としたこの実践は役に立ちにくく、別途ケアの必要があることが述べられていた。

先にも述べたように須賀（2005）は教育学分野での典型的な論文であり、この種の論文では、進学校は実践のフィールドとして扱われ、議論が個別的な指導の問題に傾斜する傾向があった。

3-3. 労働経済分野の先行研究

労働市場の要請に連なるような職業教育の観点から、「エリート」予備軍を養成する進学校に着眼した松尾（2007）の報告がある。

松尾は、1998年-99年の2年間で旧帝大・一橋大・東工大の国立9大学の合格数が計50人以上、または東大・京大合格数が計25人以上、または国立9大学合格率8.4%以上の高校を調査対象校⁴とし、各校の進路指導担当教諭へのアンケート調査を実施し、「進学校」アンケートとして結果を分析している。教員の側からみる生徒の進路意識や進学行動、進路指導やキャリア教育の実際、高校教育の役割やエリート教育についての見解など、項目は多岐にわたる。ここでは進学校におけるエリート教育についての結果を取りあげる。エリート教育は学校間格差・階層間格差を拡大させることや

公教育から外れるとの見方から現場の支持は高くなく、さらに、エリート教育が生徒の何を育てるのか不明だという指摘も現場から挙げられていた。松尾は、エリート予備軍への職業教育がノンエリートへの職業教育に劣らず重要であることを主張するとともに、教育現場や産業界の要請から、ノブレス・オブリージュを強調するような教育ではなく、各分野の将来のエキスパートとしての職業観や職業倫理を具体的に教えることを提案した。

3-4. 教育社会学分野の先行研究

荒牧（1997）では、高校間格差と進路分化の関連が主題となっていた。それまで特定時点での横断的研究はなされてきていたが、社会構造と関連した時間的変化を射程に入れた実証的研究をおこなった点で重要な研究である。分析には1995年の「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」データを使用し、調査対象者を出生年でコーホートに分類して検討を進めていた。この論稿における「進学校」は「同じ学年のうちどのくらいの割合の人が短大や大学に進学しましたか」という質問に対し、「ほぼ全員」と回答した者が在籍した高校であり、「半数以上」は「中間校」、「半数以下」と「ほとんどいない」を合わせて「非進学校」と分類している⁵。分析の結果、興味深いことに、1960年代から1970年代の高等教育がマス化する以前には、高等教育進学者のうち50%以上が「非進学校」出身者であったのに対し、1990年代の高等教育進学者のうち「非進学校」出身者は30%に満たなくなっていた。言い換えれば、「進学校」あるいは「中間校」が若者を高等教育へ送り出す中心的な役割を果たすようになったということだ。加えて1960年代以降、高等教育進学のみならず有名大学への進学において「非進学校」よりも「進学校」出身者の比率が高くなったことが示された。荒牧の示したこれらの知見をふまえると、「進学校」が進学に傾斜していることだけでなく、「進学校」が高等教育により親和的に、そして有名大学により親和的になっていると言えるだろう。荒牧（1997）ではその他に重要な知見として、同じ学校タイプの高校であっても、低階層より高階層、女性よりも男性の方が進学率が高いことが示され、それは日本全体で進学率が上昇する中においても変わらない特徴として提示された。

白川（2011）では、高校生の教育期待について性別に着目し、PISA（Programme for International

Student Assessment) の 2003 年版のデータから分析を進めている。この研究では学校ごとに数学得点の平均値を求め、得点の高い方から「普通校A」「普通校B」「普通校C」と設定している。ここでは「普通校A」のような成績上位校を「進学校」と考えて問題はないであろう。これまでは、男性に比べ女性の進路決定に対して成績や学校タイプは重要な役割を果たしてこなかったが、徐々に男女の差異が解消されてきている。この背景に女性が4年制大学へ進出してきていること、とりわけ、大学進学に有利な学校に女性が進出していること、進学校の女性が短大から大学へ希望進路を変更していることが指摘された。

4. まとめと考察

若者一般において進路意識の希薄な「とりあえず進学」が増えてきているなかで、むしろ将来を見通しながら自分の意思で進路を選択・決定してゆくことが望まれる進学校生の進路意識・進路形成について先行研究をみてきた。まず、課題の一つであった「進学校」がどのように先行研究でとらえられていたかについて検討したい。

本稿の対象論文において、進学校の定義・基準については基本的に大学進学実績や PISA における数学の平均点を序列化し、その成績がある一定値よりも上位になる学校を指して「進学校」としていた(須賀論文のみ進学希望者の割合を使用していた)。子細に検討すればその線引きには多少の違いが生じるが、いずれも進学実績や学業成績の一部を切り取って基準を決定している点は共通している。先行研究はいずれも量的研究として進められており、このような研究者の側からの操作的な定義が用いられてきた。他方、筆者が課題化したように「個人の意思」に着目して進学校生の進路意識・進路形成を明らかにしてゆくためには、この操作的定義では十分ではない。さらにこれらの定義では、「進学校」を大学実績や高校時の成績という、大学進学までの短い期間の業績のみを切り取って「進学校」とらえていることも見えてくる。児玉・唐本(2017)で示唆されたように、将来の見通しが重要となるならば、今後はより長期的スパンのなかで進学校生自身が「進学校」をどう位置づけ、意味づけているのかという解釈に着目して「進学校」を問うていく必要があるだろう。

次に、進路意識や進路形成に対する進学校生たちの意思の関わりについて、先行研究をレビューする。

冒頭で進路意識の希薄な「とりあえず進学」をする若者が増えてきていることを述べた。中畝ら(2003)や須賀(2005)から、進学校においても「とりあえず進学」に連なるような生徒が一定数存在することを改めて確認できた。さらに藤原・河村(2014)から、明確な進路意識が望まれる進学校生であっても、現実的な進路意識のありようは他の学校タイプに属する生徒と同様のものと推察された。いずれの研究も、筆者のような問題意識のもとに進学校生の進路意識が研究されたわけではないので注意が必要であるが、進学校生の現実的な側面として承知可能だろう。

また、今回取りあげた中畝ら(2003)、荒牧(1997)および白川(2011)からは性別や階層、成績が進路意識・進路形成に関連しているという、進路の規定因についての知見が得られた。進学校生の進路意識や進路形成を「個人の意思」に着目して取りあげる時、規定因を明らかにするだけでは十分ではなくなる。より重要になってくるのは、規定因を「個人の意思」と結びつけてみていくことである。なぜならば、同じ規定因であっても生徒の引きとり方や解釈によって全く異なる結果となるのが一般的だからである。例えば、学業成績をとって、教員から成績に照らした“適切な”進路指導(進学先指導)を同じように受けたとしよう。大学合格に向けて自身の学業成績に見合った大学を志望する生徒、成績に不安があっても特定の大学にこだわって志望する生徒というように、同じ指導に対しても、その後の決定が異なるのは珍しいことではない。そこには、規定因をどのように引きとり解釈したかということ、そしてその後どのような「個人の意思」をどのように進路意識や進路形成に介在させるかに差異がある。これらの「個人の意思」に関わる部分は、対象論文から知見として引き出すことはできない。先行研究で進路形成過程における規定因が示されてきたからこそ、今後は規定因に対する「個人の意思」の内実と介在に着目し、異なる決定に至る解釈論理の差異について研究することの重要性を改めて強調したい。

先に述べたように、進学校生は将来指導的な高い社会的地位を達成することを期待される存在であり、「自主性」「自律性」を重んじて本人たちの意思が尊重される場で教育されてきた立場である。彼らの進路意識・進

路形成のあり方は彼ら自身にとって重要な課題であるだけでなく、研究を通じて「進学校」そのものや、進学校でのキャリア教育、ひいては松尾（2007）が主張したようなエリート教育をどのように考えるかということについて、重要な知見を与えてくれると期待される。

[注記]

- ¹進路意識や目的意識が希薄なまま進学することを「とりあえず進学」と一般的に呼称しており、文部科学省は、高学歴社会におけるモラトリアム傾向の強まりと関連づけて課題と認識している。
- ²荻谷（1995:i）には、「一流の塾へ行き、一流の中学・高校を経て、一流の大学に入る。そうすれば一流の企業に就職して、幸せな人生を送ることができる。よい教育→よい仕事→幸福な人生。戦後日本社会はこうしたサクセス・ストーリーを人びとに強く植え付け、社会のすみずみにまでその構図をおし広げてきた。」とある。
- ³新卒者の50%以上がセンター試験を受験している高等学校は、全センター試験受験校の受験率の度数分布においては、上位25%にあたり、大学進学希望者の多い、いわゆる進学校と考えると中畝らは判断している。
- ⁴ただし首都圏においてはその進学事情が考慮され、国立9大学の合格者数が計20人以上、または東大・京大合格者数が計10人以上、または国立9大学合格率3.4%以上で、かつ早慶合格数が100人以上に達している23校も選ばれている。
- ⁵荒牧（1997）はこの回答と回答者の進学状況がほぼ対応することを確認し、「まずまず信頼できる」指標であることを示している。具体的には、この質問に同じ回答をした者をまとめ、各集団における実際の進学者比率を求めたところ、「ほぼ全員」と回答した群では84.6%、「半数以上」群で51.2%、「半数以下」群で20.5%、「ほとんどいない」群で8.1%となっていた。

[文献]

荒牧草平, 1997, 「高校間格差の変容過程に関する実証的研究：戦後の進学率変動との関連に注目して」『大阪大学教育学年報』(2), 107-119.
藤田英典, 1980, 「進路選択のメカニズム」山村健・天

野郁夫編, 『青年期の進路選択——高学歴時代の自立の条件——』有斐閣.

藤原和政・河村茂雄, 2014, 「高校生における学校適応とスクール・モラルとの関連——学校タイプの視点から——」『カウンセリング研究』47(4), 196-203.

樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編著, 2000, 『高校生文化と進路形成の変容』学事出版.

伊藤茂樹, 2002, 「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究』70, 89-103.

荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ——学歴主義と平等神話の戦後史』中公新書.

河村茂雄, 1999, 「生徒の援助ニーズを把握するための尺度の活用（高校生用）」『岩手大学教育学部研究年報』59, 101-108.

喜多村和之, 1980, 「高等教育の大衆化」山村健・天野郁夫編, 『青年期の進路選択——高学歴時代の自立の条件——』有斐閣.

児玉真樹子・唐本ふみ, 2017, 「理想のキャリア・パターン別にみた女子高校生のキャリア自己効力と専門職に対する興味との関連——理系希望者の多い進学校を対象に——」『キャリア教育研究』36(1), 1-11.

松尾孝一, 2007, 「『エリート』予備軍への職業教育の現状と課題——進学校アンケートの結果から」『青山経済論集』58(4), 3-35.

中畝菜穂子・内田照久・石塚智一・前川眞一, 2003, 「進学校における大学受験に関する意識と学内成績及び性別との関係」『進路指導研究』21(2), 11-22.

白川俊之, 2011, 「現代高校生の教育期待とジェンダー——高校タイプと教育段階の相互作用を中心に——」『教育社会学研究』89, 49-69.

須賀忠芳, 2005, 「地方公立進学校における進路学習実践研究——福島県立会津高等学校の取り組みをもとに——」『日本高校教育学会年報』(12), 57-66.

An Examination of Research on Career Consciousness and Formation of Students in Top Rank High Schools: From the Aspect of Their Will

Yui AOKI

In recent years, it has been pointed out that in line with an increase in the ratio of people enrolled in higher education institutions, there are increasing numbers of young people who advance to higher education without a clear will of their future career consciousness. The Purpose of this article is to review previous research on career consciousness and career formation of top rank academic high school students in view of their will. They are expected to decide career path independently, especially in top rank academic high school, therefore we can consider that there is a gap between expectation from society and reality of students. Previous studies are quantitative research. They indicated factors of career formation, for examples, the socio-economic status of their parents, their own sex and their academic record. However, there is something left to understand in the point of top rank academic high school students' will. Future research will place emphasis on their will. Specifically, the main research questions are as follows; How do they accept these factors? How do they interpret them? How do they decide their carrer